29.2％減）になると見込まれている。畜産業においても、生産に直接携わる人材だけでなく、飼料の生産や流通段階における人手不足も加速化している。畜産業は、農業分野の中では比較的若手の割合や意欲ある経営者も多く、既に搾乳ロボットなどスマート農業技術の導入も進んでいるが、労働力不足に対応し持続的な生産を行っていくためには、省力化に向けた取組や、飼料生産の外部化などの一層の推進が不可欠となっている。

需要面については、国内では人口の減少による需要減が避けられない中、アジアを始めとした諸外国では人口や所得が着実に増加している。牛肉をはじめ畜産物の輸出も年々伸びており、インバウンド消費も含め国外需要を見据えた対応の重要性が増している。

一方、我が国で生産された畜産物は、その大宗が国内で消費されている状況は変わっておらず、人口減少局面における拡大は容易ではないが、生産者が所得を向上させながら安心して生産していけるよう需給ギャップを解消しつつ、更なる国内需要の拡大のための取組が重要である。

そのほか、地球環境問題への対応が不可欠となっている中で、畜産分野において資源循環や温室効果ガス削減への貢献が求められている。消費者の関心や新たな国際ルールを踏まえた対応を行う必要があり、酪農・肉用牛生産をめぐる情勢や、生産者や関係者の努力を消費者にも発信し、理解を得ていく必要がある。

今回の基本方針の下で、以上のような情勢変化や課題認識を新たに共有しつつ、その変化に適応していくため、生産者、関係団体、国や地方公共団体等が強い意志を持ち、一丸となって本基本方針に基づく取組を推進することにより、生産現場において生産基盤の維持・強化や経営安定の確保を図ることが重要である。

また、我が国の質の高い畜産物を国内外に供給していくことで、国産畜産物の価値を高め、酪農・肉用牛生産者や関係者が誇りを持ちつつ将来に向けた展望を描き、また次代を担う若い世代にも魅力のある畜産業のビジョンとなることを目指す。

なお、本基本方針は、需要の拡大を前提としつつ、政策効果の検証を十分に行う観点から、食料・農業・農村基本計画と同様に５年後を目標年度とする。その上で、乳用牛及び肉用牛は生産（種付けから子牛の出産を経て、搾乳・肥育牛の出荷まで）に要する期間が長いことなどから、参考として長期的な姿も示すこととする。また、本基本方針や食料・農業・農村基本計画における関連する目標・KPI については、フォローアップにより毎年検証を行い、進捗管理を行っていくこととする。

第１　酪農及び肉用牛生産の近代化に関する基本的な指針

Ⅰ　総論

＜食料・農業・農村基本法の改正＞

昨今の、世界的な食料安全保障上のリスクの高まり、我が国の食料、農業及び農村をめぐる情勢変化の中、令和６年６月、制定後四半世紀が経過したことも踏まえ、「食料・農業・農村基本法の一部を改正する法律」（令和６年法律第 44 号。以下「改正基本法」という。）が公布・施行された。

改正基本法では、国内外の情勢の変化を踏まえ、「食料安全保障の確保」、「環境と調和のとれた食料システムの確立」、「農村の振興」等が基本理念の柱と位置付けられたところ、畜産は、

① 人が食用利用できない牧草等から食料生産を可能にし、
② 飼料の生産、家畜への給与、堆肥の農地への還元、といった資源循環の形成に寄与するとともに、
③ 景観の維持、雇用や関連産業を通じた地域の維持活性化に資する

ものとして、改正基本法の基本理念の実現に貢献する産業である。

特に、酪農及び肉用牛生産が耕種農業を行うことが困難な中山間地、寒冷地、離島等の条件不利地域における土地利用を可能とすることや、国産飼料に立脚した畜産が「食料安全保障の確保」に資することを踏まえ、各般の必要な政策を推進する必要がある。

＜生乳や牛肉の需要に応じた生産の推進＞

前回（令和２年）の基本方針策定時は、生産現場における着実な規模拡大の進展、乳用牛及び肉用繁殖雌牛の頭数の増加等により生産基盤の縮小に歯止めがかかりつつあったものの、新市場開拓、輸出拡大等に挑戦できる国際的な環境整備の最中にあった当時の国内外の畜産物の需要増加には対応できない状況であった。このため、需要に応える供給の実現に向け、意欲ある経営体が生産性向上及び規模拡大を進めることで供給量を増加させる必要があった。

しかしながら、その後、新型コロナウイルス感染症の流行や物価上昇等により消費が落ち込み、生乳や牛肉の需給が緩和した。その需給構造については、実質賃金の低下も重なり、依然、それ以前の水準には回復していない。

また、減少傾向にある我が国の総人口は令和 12 年に約３％、令和 17 年に約６％、令和５年比で減少するとされていることから、畜産物の国内需要は、今後減少が見込まれる。他方、海外需要は、人口や所得の増加等により増加が見込まれており、今後の価格と生産量を見通すためには、中長期